

赤磐市まち・ひと・しごと創生人口 ビジョン・総合戦略の策定について

あかいわ創生有識者会議の設置について

まち・ひと・しごと創生に関する経緯

- ▶ 平成26年11月28日、「まち・ひと・しごと創生法」交付・施行
- ▶ 同年12月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定
- ▶ 現在、国は、「長期ビジョン」、「総合戦略」に基づき、まち・ひと・しごと創生への取り組みを進めている。
- ▶ 岡山県においても、「おかやま創生総合戦略」を策定中

まち・ひと・しごと創生で国が目指すもの

▶ なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- ▶ 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ▶ 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- ▶ 大都市における超低出産率・地方における都市への人口流出＋低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- ▶ 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- ▶ 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なるため、地域特性に応じた処方せんが必要

▶ まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- ▶ 国民の結婚・出産・子育てに関する希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- ▶ まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持する。

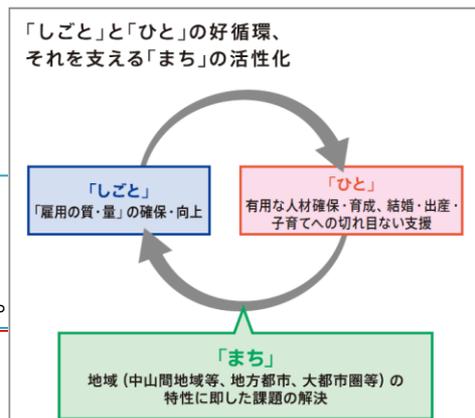
国の長期ビジョン・総合戦略の概要

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識	「人口減少時代」の到来
今後の基本的視点	【3つの基本的視点】 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決 ➢国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要
目指すべき将来の方向	将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する ➢ 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。 ➢ 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。 ➢ 人口構造が「若返る時期」を迎える。 ➢ 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。
地方創生がもたらす日本社会の姿	地方創生が目指す方向 ➢ 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。 ➢ 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。 ➢ 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。 ➢ 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

総合戦略

基本的な考え方	①人口減少と地域経済縮小の克服 ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す
政策の企画・実行に当たった基本方針	①政策5原則 従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開 ②国と地方の取組体制とPDCAの整備 国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立
今後の施策の方向	【基本目標①】地方における安定した雇用を創出する 【基本目標②】地方への新しいひとの流れをつくる 【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【基本目標④】時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。



市町村に求められていること①

▶ 地方人口ビジョンの策定

- ▶ 平成27年度中の策定
- ▶ 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示
- ▶ 対象期間は、長期ビジョンの期間(2060年)を基本。ただし、地域の実情に応じて、2040年とすることも可

1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

- ・総人口、年齢区分別人口、出生・死亡数、転入・転出等の時系列の状況
- ・産業別就業状況等、人口動向に関連する事項の状況

(2) 将来人口の分析

- ・出生率等について、仮定値を変えた人口の比較
- ・将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の分析

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

- ・現状のまま人口が推移した場合、地域住民の生活や地域経済に与える影響の分析又は考察

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な分析

- ・結婚・出産や移住に関する意識・希望等

(2) 目指すべき将来の方向

- ・結婚・出産や移住に関する希望を実現するための基本的な施策の方向性

(3) 人口の将来展望

- ・希望出生率や社会増が実現した場合の将来の人口



市町村に求められていること②

- ▶ 地方版総合戦略の策定及び戦略に基づく施策の推進
 - ▶ 平成27年度中の策定
 - ▶ 国、県の総合戦略を勘案しつつ策定
 - ▶ 産官学金労言の協力・参画
 - ▶ KPI(重要業績評価指標)の設定
 - ▶ 地域資源を活かし、住民に身近な施策を幅広く盛り込む
 - ▶ PDCAサイクルを通じた効果検証・改善の実施
 - ▶ 戦略に基づく地方創生の推進

1. 基本目標

- ・一定のまとまりの政策分野ごとに設定

2. 基本的方向

- ・基本目標の達成に向けてどのような施策を推進するのかを記述

3. 具体的な施策(講ずべき対策)

- ・KPI(重要業績評価指標)の設定
 - ※原則、アウトカム指標。設定できない場合は、アウトプット指標も可
- ・基本目標、基本的方向を踏まえて、5年間のうちに実施する施策を盛り込む

赤磐市が取り組むこと

- ▶ 「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の策定
 - ▶ 平成27年10月末までに策定
- ▶ 「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
 - ▶ 平成27年10月末までに策定
- ▶ 総合戦略に基づく地方創生に向けた積極的な取り組み
 - ▶ 総合戦略に基づく施策の推進
 - ▶ PDCAサイクルの確立による施策の効果検証・改善
 - ▶ 改善した施策の推進による地方創生の実現

あかいわ創生有識者会議の設置目的

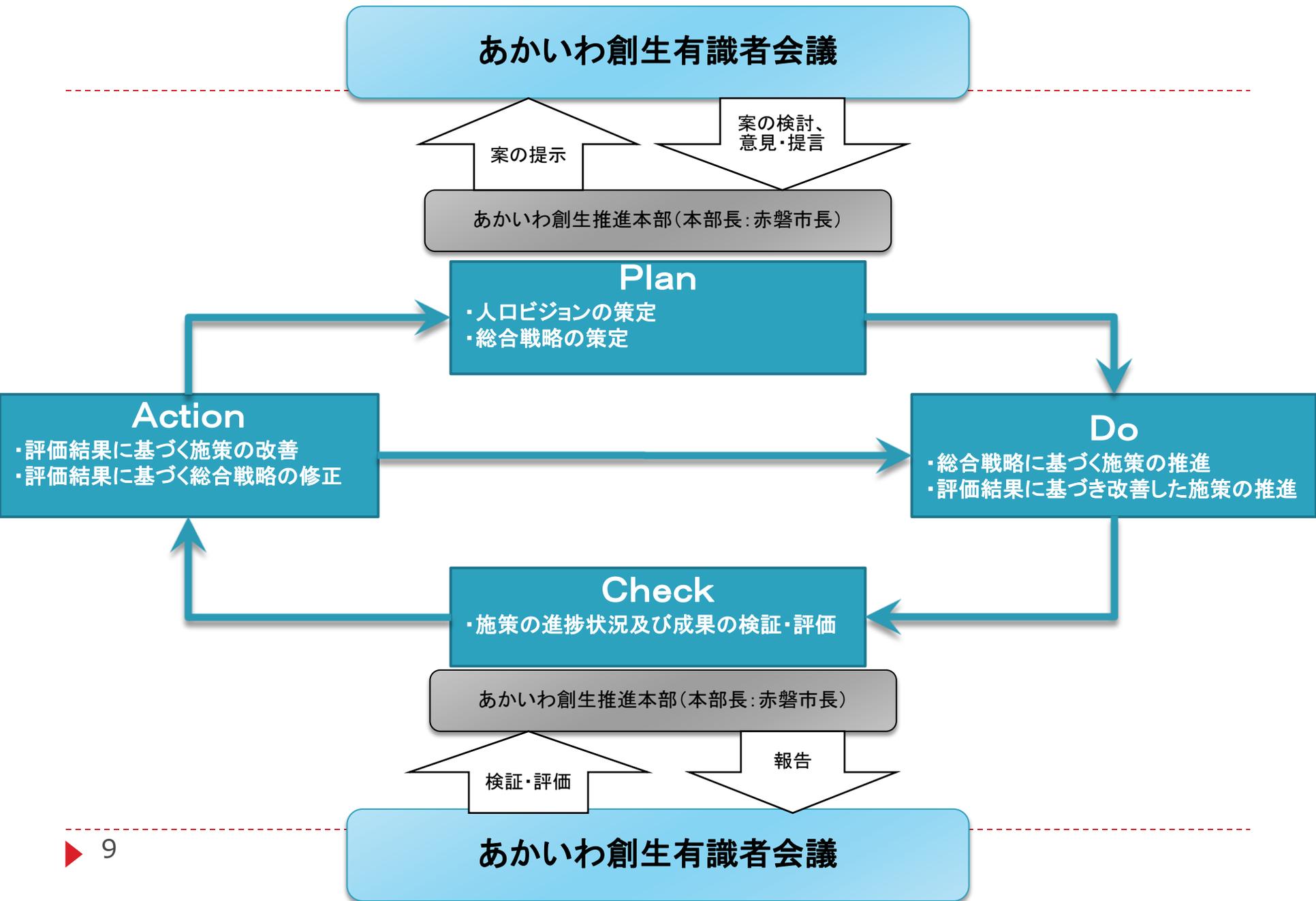
▶ 人口ビジョン及び総合戦略の策定段階

- ▶ 「産官学金労言」で構成される有識者の専門的な知見からの意見を取り入れることで、より実のある、「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定する。

▶ 総合戦略に基づく施策の実施段階

- ▶ 有識者による施策の実績検証・評価（PDCAサイクルの確立）により、地方創生の取り組みをより実効性のあるものにする。

あかいわ創生有識者会議によるPDCAサイクルの確立



スケジュール

平成27年7月21日	第1回有識者会議 （「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(素案)」及び「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)」について意見交換）
平成27年8月, 9月	人口ビジョン、総合戦略の素案について意見交換(2回程度)
平成27年9月	パブリックコメント
平成27年10月	パブリックコメントを踏まえた、人口ビジョン、総合戦略の案について意見交換
平成27年10月末	人口ビジョン、総合戦略策定